

総務大臣 松本 剛明 様

要望書

【三セク・公営企業等への経営支援を行う自治体への支援】

令和6年4月

兵庫県

三セク・公営企業等への経営支援を行う

自治体への支援に係る要望

陽春の候、貴殿にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、本県行財政の運営にご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本県では、三セク・公営企業等において、物価高騰等の影響により、経営面で苦境を迎えています。また、急速に進む少子高齢化や金融政策の見直し等の社会経済情勢の変化を踏まえ、早期の経営改善が必須と考えております。

つきましては、地方自治体が三セク等への経営支援を行うにあたっての地方財政措置及び分収造林事業や地域整備事業、病院事業の個別事情を踏まえた支援について、ご配慮いただきますようお願い申し上げます。

令和6年4月17日

兵庫県知事

齋藤元彦

三セク・公営企業等への経営支援を行う自治体への支援

提 案

- 物価高騰等の影響により経営面で苦境を迎えている**三セク・公営企業等**について、急速に進む少子高齢化や金融政策の見直し等の**社会経済情勢の変化を踏まえると、早期の経営改善が必須**と考えられることから、**自治体が経営支援を行うにあたり、地方財政措置**(第三セクター等改革推進債(三セク債)に類するもの等)を講じること
- 分収造林事業や地域整備事業、病院事業**について、**個別事情を踏まえた支援を検討すること**(詳細別紙)

◎支援いただきたい内容

社会経済情勢の変化等を踏まえ、以下のとおり、従前の三セク債に類する地方財政措置

1 対象経費

- 法的整理や廃止に限定せず、**県が引き受けた債務の処理に要する経費等を対象とすること**
- 三セク・公営企業等の**経営安定化に繋がる出資金、貸付金を対象とすること**

2 償還年限

世代間の公平性の観点から、**超長期の年数を基本とすること**

(参考) 本県において財政支援を要する規模

1～3 合計額：約1,188億円+病院事業

1 分収造林事業(林業公社)

借入金残高：約727億円について、金融機関への損失補償、県の債権放棄等の財源が必要

2 地域整備事業(企業庁)

他会計からの資金融通、未成事業資産の処理等を行っても、企業債の償還により、R20年度までに**461億円の資金不足**となる見通し

3 病院事業(病院局)

昨今の物価上昇、コロナ禍後の患者戻りの減退など、社会経済情勢の変化により、**R6年度には内部留保資金残高がほぼ枯渇し、その後も赤字運営となる見通し**

分収造林事業（林業公社）への支援

提 案

- 林業公社の経営を圧迫している利息負担を軽減するため、**日本政策金融公庫の任意の補償金免除繰上償還**の受け入れを認めること。また、**利子助成制度の創設や、利率の更なる低減、償還期間の延長、利息等の貸付対象化等**の措置を図ること
- 県から森林整備法人への支援に対する特別交付税措置について、**県の無利子貸付・利子補給に対する算入率、上限額を拡充**するとともに、**債務整理のために県が負担した財政支援等も新たに措置**の対象とするなど、所要の支援を講じること [総務省・林野庁]

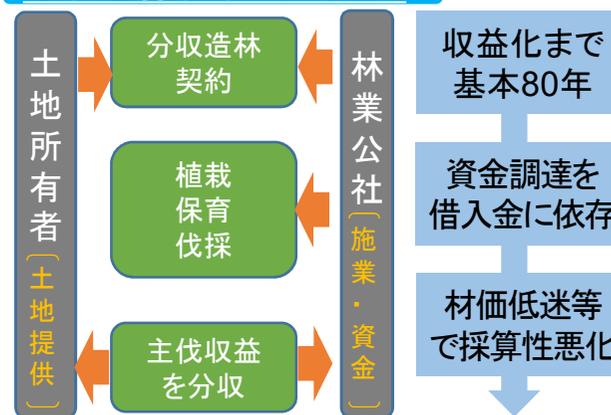
林業公社の経緯・現状

- 国策として推進された拡大造林政策に従い実施してきた本県分収造林事業は、主に森林所有者が造林困難な森林を対象とし、これまで本県民有林の約1割を占める森林の多面的機能の適正発揮に貢献
- 一方、現行木材価格では、**分収収益で借入金を返済するスキームは成立しておらず、本県林業公社の経営は非常に困難な状況**

R4～ 分収造林事業の あり方を検討

(R3包括外部監査指摘)
「将来の事業継続に疑義」「実質的に債務超過」
(R5.9県政改革審議会意見)
「あらゆる観点からの点検と抜本的見直しが不可欠」

分収造林事業のスキーム



今後の対応

(対応の方向性)

- 県民負担をできるだけ軽減した**債務整理の早期実施**
- 現行事業スキームでの**分収造林事業は収束**
- 森林の多面的機能を維持する**持続的な森林管理の実施**

(今後のあり方検討スケジュール)

- R6春、最終報告とりまとめ

本県分収造林事業の状況

区分	内容	借入先	金額
管理面積	19,397ha	兵庫県 (県負担により民間金融機関からの借入を解消した額)	439億円 (416億円)
契約相手	477者(977契約)		
契約期間	基本80年 (最終契約終了R60)	日本政策金融公庫	288億円
分収割合	機構：所有者＝8:2※ ※H29～(変更前6:4)		
		計	727億円

地域整備事業会計（企業庁）への支援

提案

- 企業債の償還が本格化する**地域整備事業会計**について、**外部有識者で構成する委員会での検証の結果**、既開発地区の分譲が完了しつつあること等に伴い、**令和10年度に資金不足が発生する可能性**があり、早急な対策が必要
- 今後、保有資産の処分等の対策について検討し、債務整理等を進めていくが、**対策を講じてもなお資金不足が発生する場合、債務整理等の抜本的見直しのための県負担に対し、所要の支援を講じること**
[総務省]

◎ 地域整備事業会計の概要

- 設置：昭和44年
- 概要：昭和40年代以降、工業用地を確保するため、瀬戸内臨海部（尼崎西宮芦屋港、東播磨港等）の臨海土地整備事業を開始。以降、内陸開発事業（播磨科学公園都市等）や地域振興拠点施設を運営。
- 主な事業

名称	事業概要
播磨科学公園都市	産業、住宅、業務用地
潮芦屋	住宅、業務用地
神戸三田国際公園都市	住宅、業務用地
ひょうご情報公園都市	産業用地
淡路津名地区	産業用地
淡路夢舞台	リゾートホテル、国際会議場等

◎ 地域整備事業会計の長期収支の見通し（R6～R20）

（ベースシナリオ（ワーストケース）に基づく試算）

（単位：億円）

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
収益的収支	収入	26	20	9	9	10	9	13	9	8	21	8	8	10	8
	支出	22	23	13	13	13	13	16	13	13	25	13	13	15	13
	当期損益	4	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
資本的収支	収入	0.3	91	82	26	112	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	支出	75	149	194	53	276	101	84	85	64	109	16	41	31	23
	差引	△ 74	△ 57	△ 111	△ 27	△ 164	△ 101	△ 84	△ 85	△ 64	△ 109	△ 16	△ 41	△ 31	△ 23

企業債残高(※)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
	707	670	575	568	421	338	272	205	157	65	65	40	26	20	0

※R4末時点残高：768億円

資金残高	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
	30	0	0	△ 108	△ 205	△ 281	△ 362	△ 424	△ 517	△ 531	△ 570	△ 597	△ 617	△ 802	

◎ 資金不足対策案

ベースとなる対策 341億円

- 企業庁他会計からの資金融通
- 未成事業資産（貸付中の土地等）の売却

さらなる対策 461億円

- 固定資産及び進度調整地の整理を検討

※不足する場合は一般会計からの繰入

兵庫県病院事業会計（病院局）への支援

提 案

- 5類移行後の病院収支は**受療行動の変化や物価高騰等により大幅に悪化**し、近い将来に**資金不足となるリスクが顕在**。一方、医療需要の変化、病院DXの推進、サイバー攻撃の脅威の増大等、直面する新たな課題にも対応が必要
 - 救急、高度医療等の不採算部門等への**交付税措置について、病院事業への基準内繰出額と交付税措置額が乖離**
 - 地域医療構想による医療機能の分化等に対応するため、**病院の統合再編を積極的に実施**してきた公立病院群では、特に**建築コストに係る交付税措置の拡充が資材価格等の急騰に見合わず、多額の自主財源により建築コストを負担**
 - 材料費、経費等の増嵩を医業収益で賄いきれず、**構造的に収支均衡を図ることが困難な状況**であり、地域医療を提供する公立病院群の**経営基盤の安定化を図るため、所要の支援を講じること**
- [総務省]

◎ 経営状況（令和5年度以降は見込） ※直営10病院1診療所

（単位：％、人、億円）

区 分	H30決	R1決	R2決	R3決	R4決	R5決見	R6予算	R5/R1	
業 務 量	稼働病床数	3,426	3,480	3,492	3,492	3,830	3,934	3,934	—
	病床稼働率	82.4	81.4	67.6	68.7	74.8	78.4	83.2	—
	外来患者数/日	6,185	6,415	5,849	6,145	6,762	6,853	7,121	—
収 益	経 常 収 益	1,308	1,333	1,411	1,471	1,592	1,610	1,698	1.21
	（入院収益）	746	753	691	725	846	934	1,010	1.24
	（外来収益）	313	334	329	353	382	395	411	1.18
	（空床補償）	—	0	119	137	97	11	0	—
費 用	経 常 費 用	1,312	1,365	1,403	1,443	1,622	1,708	1,746	1.25
	（給与費）	643	670	705	710	792	804	824	1.20
	（材料費）	359	384	371	388	440	486	492	1.27
	（経費）	179	192	201	214	261	269	283	1.40
経 常 損 益	△ 4	△ 31	7	28	△ 30	△ 98	△ 48	—	
企 業 債 残 高	1,240	1,281	1,333	1,502	1,574	1,612	1,845	—	
内 部 留 保 資 金 残 高	40	34	56	106	103	40	2	—	

◎ 建替整備の状況

（単位：床、万円/m）

年度	区分	病 院	病床数	建築単価	備 考
H21	総	加古川医療センター	353	39	移転新築
H25	総	淡路医療センター	441	30	移転新築
H27	総	尼崎総合医療センター	730	35	県立2病院統合再編
H28	専	こども病院	290	37	移転新築
H29	専	神戸陽子線センター	—	288	新規開設
R1	総	丹波医療センター	320	45	公的病院と統合再編
R4	総	はりま姫路総合医療センター	736	49	民間病院と統合再編
R8予	総	西宮総合医療センター(仮称)	552	78	市立病院と統合再編
R8予	総	がんセンター	360	89	現地建替え

◎ 今後の対応

- 公認会計士等からなる外部有識者による経営対策に係る委員会を設置し、専門的な見地から更なる対策を検討し、実施